

## 議員研修報告書

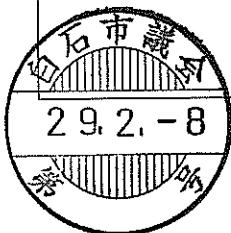
平成29年2月8日

白石市議会議長 佐久間 儀 郎 殿

議員氏名 佐久間 儀 郎

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	平成29年1月26日(木) ～ 1月27日(金)
調査・研修先	市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
調査事項 (研修事項)	平成28年度第2回 市町村議会議員特別セミナー ～自治体経営の課題～
対応者・講師等	<p>①講演「人口減少社会に期待される議会の役割」 早稲田大学政治経済学術院・政治学研究科教授 片 木 淳 氏</p> <p>②講演「改めて見直す日本の魅力」 関西国際大学客員教授 李 容 淑 (リー ヨウスク) 氏 以上、1日目、1月26日 13:30～16:45</p> <p>③講演「我が国の政治の行方」 京都大学公共政策大学院院長・教授 中 西 寛 氏</p> <p>④講演「日本経済 今後の針路」 法政大学法学部教授 水 野 和 夫 氏 以上、2日目、1月27日 9:00～12:15</p>
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等	<p>1、「人口減少社会に期待される議会の役割」 ○日本の地方議会の現状と課題</p> <p>1、地方分権の進展や人口減少社会の到来を踏まえ、住民自治の根幹をなす機関として、地域の実情に応じた効果的な議会機能の発揮が求められている。</p> <p>2、議員の構成について、女性の議員の割合が男性の議員に比べて著しく少なく、また、60歳以上の議員割合が特に町村議会において高いなど、住民の構成と比較した場合に、偏りが見られる。</p> <p>3、都道府県議会や町村議会において、無投票当選の割合が増加傾向にあることなどに表れているように、議員のなり手の不足が深刻な問題となっている。</p> <p>4、地方選挙の投票率が低下するとともに、都市部においては議員と住民との関係が希薄であるなど、地方議会に対する住民の関心が大きく低下</p>



している。

5、政務活動費の使途の問題等により、議員の資質や活動に注目が集まるとともに、議会のあり方が問われるなど、地方議会及び議員に対する住民の信頼確保が大きな問題となっている。

○地方議会の議員に求められる役割・資質

①代表性 地方議会は、「多様な層の幅広い住民が議員として議会に参画すべきという点が問題とされることが多い」。また、「一人区では死票が多くなり、死票を投じた有権者にとって納得性は低くなるが、大選挙区制を採る場合には納得性は高くなる」。

②専門性 「意思決定機関としての議会の政策形成機能を重視すること、比較的少数の専門性が高く専門的な議員からなる議会を志向することが想定されるが、この場合には、多様な住民の意見の反映が困難となることも考えられる。一方で、議員が地域の代表であることを重視すれば、比較的多数の兼業的な議員からなる議会を志向することが想定されるがこの場合には、住民の意見の集約が難しくなることも考えられる」。

・町村等の小規模団体の議会 「議員は住民の代表として団体の意思決定に正統性を与えることがより重視され、その立場から監視や政策形成を行うことが多い」が、代表性については、「住民全体の構成や意思から大きく乖離していないことが重要となる」。

・都道府県や指定都市等の大規模団体議会 「代表としての立場に加え、長の財政運営等について専門的な見地から判定する能力など『専門性』の要請が高くなる」。

○危機に直面する自治体の地域づくり

・従来型の地域再生（人口増による地域経済の活性化と税収増等の財政効果に期待）か※スマート・シュリンク（予測される人口の減少と高齢化の進展を全体として、公共インフラや行政サービスを抜本的に見直し（「都市の縮小」を含む「まち全体の再改造」を実施）かの選択が迫られている。

・第31次地制調答申「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申」（平成28年3月16日）

・市町村は、基礎自治体として住民に対し行政サービスを適切に提供する責任を有す。

・市町村は、他の主体と連携して行政サービスを提供すること等により節約される資源を、地域が持つ潜在的な力を高める分野に投入し、地域づくりの政策や企画を行い、他の主体との調整を行う地域経営の主体としての役割を果たすことができるかどうかが重要。

・「公共施設等総合管理計画の策定指針」（平成 26 年 4 月 22 日）の概要

#### 1 所有施設等の現状

全ての公共施設等を対象に、以下の項目などについて、現状や課題を客観的に把握・分析。

- ・老朽化の状況や利用状況をはじめとした公共施設等の状況
- ・総人口や年代別人口についての今後の見通し
- ・公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費やこれらの経費に充当可能な財源の見込み

#### 2 施設全体の管理に関する基本的な方針

- ・計画期間 ; ; 10 年以上とすることが望ましい。
- ・全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策 ; ; 全ての公共施設等の情報を管理・集約する部署を定めるなどして取り組むことが望ましい。
- ・現状分析を踏まえた基本方針 ; ; 現状分析を踏まえ、今後の公共施設等の管理に関する基本方針を記載。
- ・バージョンアップ ; ; 計画の進捗状況等についての評価の実施について記載。評価結果等の議会への報告や公表方法についても記載することが望ましい。なお、今後は、管理を行うに際し基礎となる情報として、固定資産台帳等を利用していくことが望ましい。

#### 3 地方財政措置

- ・計画策定に要する経費について、平成 26 年度からの 3 年間にわたり特別交付税措置（措置率 1/2）
- ・計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設（地方財政法改正） 特例期間 平成 26 年度以降当分の間、地方債の充当率 75%（資金手当）地方債計画上額 300 億円（一般単独事業（一般）の内訳）

#### 【講師の結論・提言】

人口減少社会において、地方議会は、①※「市民自治」の理念の下、②市民との「双方向のコミュニケーション」をい行い、③人口減少・高齢化や財政難などの厳しい「現実を直視」するとともに、④地方自治体の意思決定機関としての「責務を自覚」し、⑤「市民の信頼」を確保しながら、その期待にこたえていく必要がある。

選挙市民審議会共同代表として、市区町村選挙に※「制限連記制」を都道府県議会・政令市議会選挙には「比例代表制」を導入をすべきと、地方議会の選挙制度改革を提言している。

#### 注釈※スマート・シュリンク

地域が積極的に公共事業や公共サービスの供給を効率化する一方、特異性を見出して地域間の競争を確保するなど持続可能な地域の形成を目指す

成長管理を意味するスマートグロースの対語で、絶対的な人口減少下で住民の生活の質を維持・向上していくための地域のマネジメント手法を総称する概念。端的には「賢く、縮小していかなければならない」。

注釈※「市民自治」の市民

自治体の単なる顧客として行政サービスを受けるだけでなく、自治体という共同体を構成する一員としてその任務を分担し、行政サービスの提供に協力、参加すべき者であるとともに、主権者として、自治体の運営をその代表に委託し、必要な場合には自ら直接これに携わるべき者。

注釈※「制限連記制」

複数の候補者に投票できる選挙制度で、連記しうる候補者数は、議員定数 20 名までは 2 名、同 30 名までは 3 名、同 40 名までは 4 名、同 41 名以上は 5 名までとする。これにより、有権者の投票に対する意識を高めて投票率を押し上げる。また、無所属候補者たちの政策ごとのグループ化および議員の多様化を促す。(選挙市民審議会「選挙・政治改革に関する中間答申」抜粋)

### 【感想】

地方自治体の意思決定機関としての地方議会の責務を再確認できた。白石市議会としては、市民に認知されてきた平成 26 年制定の議会基本条例の前文及び各条文趣旨を誠実に力強く実践することが、市民自治の理念実現に叶う姿であろう。また、人口減少社会に対応する地域マネジメントを意識して、国に求められている「公共施設等総合管理計画」策定については、しっかり取り組んでいかねばならない。

## 2、「改めて見直す日本の魅力」

近年の世界経済

- ・アメリカは、リーマンショック発生の直前 3 年間、実質経済成長率 1.8~3.4%。2008 年~2009 年連続マイナス成長。
- ・EU は、リーマンショック後、2009 年ギリシャで危機発生、実質経済成長率がマイナス 4.4% 低下。2010 年は 2.0%、2011 年 1.6%、2012 年マイナス 0.7% と不安定な状況にあり、イギリスは EU 脱退。
- ・中国は、2003~2007 年で毎年 10% 以上の成長を達成。2007 年は 14.2% を記録した。リーマンショック後に成長が鈍化して 7.7~10.4% に、2015 年は 6.9% であった。
- ・ASEAN (東南アジア諸国連合) は、主要 6 カ国で 2010 年以後 4.5~8.4%、2015 年に 6.2% 成長している。

世界の観光動向

訪日外国人数の推移は、2014年で1,341万人、2015年では1,947万人で世界で16位・アジアで5位に相当する。政府観光局は2016年には2,400万人前後の年間見通しをたてている。

なぜ今 インバウンド観光が注目を集めるのか？

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」によれば、今後、人口減少が進み2047年には1億人程度となる見通しで、少子高齢化が急速に進行しており、2060年には総人口の約40%が65歳以上になると予測している。

人口減少がインバウンド推進施策の大きな要因となっている。国レベルで交流人口増加が求められる。

インバウンド観光（訪日外国人観光客数・多い国）

2015年の総計1,974万人のうちアジアが占めるのは1,637万人（82.9%）で中国499万人、韓国400万人、台湾368万人、香港162万人などで、東アジアで1,420万人の71.9%、東南アジアで207万人の10.5%である。2016年の入国者傾向も同じ。

外国人が訪日前に期待していたこと

1. 食（日本食の寿司・お刺身、ラーメン、てんぷら、味噌汁、うどん・そばが好きなものの上位）
  2. 自然・景勝地観光
  3. ショッピング
  4. テーマパーク
  5. 温泉入浴
- とつづく。

ミシュランの星の数で見ると、パリやニューヨークに比べ東京、京都は、世界遺産の和食だけでなく、イタリアンもフレンチも数多くもらっている。

訪日外国人旅行消費額

一人当たりの消費額は、平均で57,033円だが、中国126,818円、ベトナム103,832円、タイ64,473円、香港47,519円、台湾39,815円、フランス30,810円、アメリカ29,350円、韓国18,223円でアジアは比較的消費額が大きいといえる。

訪日観光客消費が年々拡大しているが、外部要因としていえるのは、経済成長による個人所得の上昇であろう。また円安、消費税免除制度の拡大などで手ごろな感じの認識が拡大した。内部的要因としては、日本製品の品質における信頼性。食、買い物テーマの訪日マーケティング実施がであろう。価格性費が高い製品を好む消費者が拡大している。日本で人気のお土産は、カメラ・ビデオカメラ・時計 電気製品だが、高額炊飯釜の購買は突出してる。

また、受け入れ国として、成田空港にLCC専用ターミナルを設立したことやVISA緩和したことなど、国際線のネットワーク、関西国際空港のネットワークの拡充が考えられる。

インバウンド観光について日本政府の政策

2003年が訪日観光推進策の夜明けであった。小泉内閣において『観光立国行動計画』を策定し、ビジット・ジャパン・キャンペーンを開始し VISIT JAPAN 大使の任命がなされた。2006年に『観光立国推進法』が成立、2008年に観光庁を新設。2013年に『日本再興戦略』が閣議決定。2015年に安倍内閣「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」が発足。

#### 「明日の日本を支える観光ビジョン」概要

2020年外国人観光客数4,000万人達成のための5つの課題

1. ホテルや宿泊施設が足りない
2. お店や施設の受け入れ環境の整備
3. 公共機関の外国人観光客向け対応力の向上
4. 空港のキャパシティ
5. 地方都市の情報発信の強化

#### 日本の新たな観光資源

現在の日本の衰退産業の中で掘り起こしの可能性がある産業に注目し、その産業を外国人呼び込みに繋げることが必要である

「観光＋日本の伝統産業＋日本人のホスピタリティー」⇒地方活性化に繋ぐ

#### 日本の地方再興新戦略

「時代の変化による都会から地方へ拡散」

- ・高齢化社会 ⇒ 富裕層、VIP、顧客差別化、7つ星列車など
- ・低成長時代 ⇒ B級ツアー、専門店発信、駅弁
- ・多国間貿易 ⇒ TPP、FTA、農村技術高級化、農産物品種開発
- ・情報化時代 ⇒ 一般生活へのIT化；； コーヒー、トースター、まな板など
- ・グローバル化 ⇒ 日本伝統産業の世界化；； 日本酒、お味噌、お醤油など

#### 【感想】

講師は、韓国籍で大阪在住。2003年国土交通省「VISIT JAPAN 大使」に任命、2016年7月に内閣府「クールジャパン・アンバサダー」に任命されるなど、これまで政府の各種委員や大使を歴任している。現地に出向いての取材、実体験に拠った講演には説得力があった。そして訪日外国人旅行者の動向として、キーワードにあげたのは「団体から個人へ」、「モノからコトへ」、「都市部・観光地から地方へ」、ということで印象深かった。

宮城県内では仙台空港の完全民営化で格安航空会社（LCC）の新規就航が期待され、訪日観光客の増加が予想される。訪日外国人旅行者の動向に鑑みて、本市においても誘客に工夫を凝らせば、交流人口の拡大につなげられよう。訪日観光客の「宮城蔵王キツネ村」への歓心、賑わいが誘客可能性を実証していると思う。

### 3、「我が国の政治の行方」

#### I、日本政治の潮目

##### 1. 安定した第二次安倍政権

在職日数歴代6位（戦後4位）、G7首脳で2番目の出席数（第一位はドイツのメルケル）

##### 2. 安定政権の背景

第一次政権の反省のもと政権戦略が周到に練られており、スローガン、キャッチフレーズ等で政権イメージを国民に明らかにした。民主党に失望した国民は力強さ感じ取った。国民の矛先をかわしながら政権運営、危機管理が巧みになされており、良好な日米関係、地球規模の外交において大きな成果をあげてきた。サウジアラビアが訪日するのは、象徴的といえる。4年間、経済がほぼ安定している。総じてこれまでの実績は評価に値するといえよう。

##### 3. 環境変化の兆候

トランプ就任1週間、正直どうなるのか。日韓の合意が慰安婦問題で再度行き詰ってきた。対ロは領土問題で進展せず、今後も大きく期待できない。経済は金融緩和を軸に動いてきたが続けていけるのか。東芝や三菱重工の10年前の投資失敗が表れており、今後の影響がどのようになるか心配。

#### II、トランプ政権の展望

##### 1. レーガンの再来？

自己否定的さを表面にだし、アメリカの変革を訴えて選挙に勝利した。1981年のレーガンとイメージを重ね合わせてみると、類似点：「アメリカを再び偉大に」、相違点：対ソ同盟 VS アメリカ第一。

##### 2. 「トランポノミクス」の行方

経済が柱になる。政策として成立するかどうか。法人税減税や規制緩和は、歓迎されるだろうが、雇用重視でインフラ整備路線は、共和党主流が否定してきた路線であり、果たして賛同が得られるかどうか。

TPPの永久離脱、NFTAの再交渉でカナダとメキシコの扱いが試金石になろうが、自由貿易を否定する保護主義は、閣僚がどういう態度をとるのであろうか、注目すべきこと。

##### 3. トランプ「取引」外交の展望

(1) 対ロ政策・・短期的には改善、長期的には困難

(2) 対中政策・・強硬化（通商、軍事）「一つの中国」と台湾カード

フィクションに甘んじてきたことに圧力をかけて貿易の利益をとろうとしている。台湾の独立を求めようしているのか？

(3) ヨーロッパ関係・・反EU派支援

ヨーロッパ統合がアメリカの利益になるとの方向を否定しようとしてイギリスのメイ首相と対談に臨んだ。EU 離脱を肯定すると EU との対立が生じ、ドイツのメルケルらの反発がでてくる。

(4) 中東政策 イスラエルとの関係が注目事項。支援してきたものの「エルサレム」を認めるかどうか。占領地を肯定することに繋がる。アラブ諸国、イラン、IS との関係で、混乱が生じることになりかねない。

(5) 対日政策 安保と経済  
大きな路線変更や、駐留経費負担を大きく求めることはないだろう。ただ、防衛予算を GDP の 1% から 2% に見直すことを求めてくることが考えられる。トランプ砲が発せられているが、日本に抱くイメージが余り良くないようだ。安倍首相は直接対談を急ぐことである。

(6) 最大のリスクは危機管理能力・・・北朝鮮、台湾海峡、尖閣、南シナ海  
首脳会談にて従来の枠組みが重要であることを理解して貰うこと。早くチャンネルをつくること。

### Ⅲ、2017年の政治展望

#### 1. 国際情勢の推移

春から秋にかけてヨーロッパはフランスの選挙、ドイツのメルケル再選があるのかどうか、秋から冬には中国の党大会があり習独裁体制がどうなるか？

#### 2. 日本外交

(1) 対米政策 二国間対話、対米投資策、為替安定協議

(2) 対中政策 自由貿易を守るための日中協議？中国の反日カード

(3) 対ロ政策 日ロ首脳会談フォローアップ、進展は期待薄

#### 3. 国内情勢

- ・総選挙のタイミング :: 安倍一強は変わらないだろうが、年末？
- ・経済情勢 :: 潮目でもある
- ・ポピュリズムの可能性はあるか :: 小池都政、沖縄県辺野古問題
- ・地方の創造性に期待 :: 鍵を握っていよう

#### 【感想】

講師は、国際政治学が専門で内政には比較的疎いと言うものの、示唆にとんだ発言もあって、興味深かった。やはりトランプショックが学者界でも見通しが悪く当惑しているのが伺える。それだけ尋常でない大統領が就いたことであり、大国が世界に及ぼす影響を思い知る。



## 4、「日本経済 今後の針路」

【世界史は「蒐集」をめぐるたたかい】

- ① 「蒐集」の歴史：資本主義とは資本をより沢山集めるシステムとっていい。現今のゼロ金利は「利子生活者」の安楽死であり資本階級は「過渡期」の存在である。
- ② 「陸と海のたたかい」：歴史は海洋国家と内陸国家間のたたかいで推移してきており、今般のイギリスのEU離脱、トランプ現象は「海の時代」の終わりといえる。
- ③ 階級闘争の歴史：※国際NGOオックスファムの2017年1月報告書によると世界の富裕層上位8人の資産が下位約50%の合計と同じで、資産格差は4.5億倍に拡大したという。また富めるものの資産の3分の1は相続によるもので、43%が※縁故資本主義に関係していると分析。
- ④ ケインズは「富の蓄積がもはや高い社会的な重要性をもたないようになる」、「財産としての貨幣愛は半ば犯罪的で半ば病理的である」とした。
- ⑤ 企業利益の増加は雇用者所得の増加を伴っていたことから、従来は「株価」と「利子率（金利）」は、景気の尺度であった。しかし21世紀になってこの関係は断ち切られ、雇用者所得が減ろうが減るまいが、利益だけ増加するようになって、「株価」はいわば「資本帝国」のパフォーマンスを表す尺度へと大きく変貌した。
- ⑥ 資本を含めたあらゆる蒐集は、必ず、過剰・飽満・過多にいきつく。蒐集の尺度である利子率がマイナスになったということは、いよいよその限界が近いことを表す。
- ⑦ 近代の思想の「個人は社会より先に存在する」；ホブズやロックなどが近代の原理原則「より遠く、より早く、より合理的に」をうんだ。また、古代中世の思想は「社会が個人より先に存在する」（アリストテレス、マルクスなど）であり「より近く、よりゆっくり、より寛容に」という新中世の原理原則をうんだ。
- ⑧ 成長には限界があり、そこに至った後は収縮せざるを得ない。成長＝近代とみなせば、近代みずからが、経済の収縮（デフレとマイナス金利）を生んでいると言い換えることができる。現在のデフレ・低成長などは、成長が終わった後の、経済の均衡・収縮局面ということであろう。
- ⑨ 現代は近代に比べると、人間が居住可能な物理空間を広げていく余地が少なくなっているためコストがかかり成長はなかなか難しい、またイノベーションを起こすにしても、高度化して、コストがかかる。成長が鈍化しやすい状況にあり、これが人口減少やデフレの原因ということである。
- ⑩ 地球は有限だから、資本の無限増殖は不可能だ。超音速のコンコルドが運

行を停止し、合理主義から生まれた原発も限界を迎えている。成長幻想から脱却しなければならない。

- ⑪ 21世紀のシステムは、過去の延長線上ではなく、潜在成長率がゼロであるということを前提に構築していくことが必要。近代資本主義の「より遠く、より早く、より合理的に」を見直して、これからの価値観、行動方針を、「より近く、よりゆっくり、より寛容に」という中世の原理に立ち返ってみることが必要である。

これを株式会社にあてはめると、i 減益計画で十分であるということ、ii 現金配当をやめること、iii 過剰な内部留保金を国庫に戻すこと、となる。

- ⑫ 労働分配率を引き上げ、過剰に積み上がった内部留保に国は課税すること。さらに、企業は現金配当をやめて、自社製品で配当をすべきだ。
- ⑬ 2020年の東京五輪までは「成長がすべての怪我を治す」と考えて突き進むのであろうが、向こう100年間という長期の時間でみれば、ほんの瞬間、さざ波にすぎない。

#### 【感想】

独特の経済学史観に拠った論述であったし、ベストセラーになった「資本主義の終焉と歴史の危機」と、おそらく、最新の著作※「株式会社の終焉」の内容をベースにした講演であったと思う。我が国の経済の行方については、アメリカ大統領にトランプ氏が就任して、わずか1週間のところでは、「どうなるか判らない」と発言していたのは、経済学者として正直な表明である。

注釈※国際NGO:オックスファム <設立都市のオックスフォードとファミン(飢饉)の合成語> 世界各地の貧窮者のための救済機関で1942年発足。本部をオックスフォードにおいて発展途上国の食糧・自立支援、政策提言などに取り組む。17国・地域に拠点があり、日本では2003年に発足された。

注釈※縁故資本主義 政府官僚や企業役員との密接な関係がビジネスの継続、成功に決定的な要因となっている「資本主義経済」を指す軽蔑的な用語。資本主義の根幹となる市場による効率的な資源配分、競争力の向上、技術革新を阻害する一方、特定の階層による経済支配を固定することで経済的格差を助長する。政府の規制や国際政策に影響を及ぼす。

注釈※著書「株式会社の終焉」 成長信仰宗教；資本主義は限界を迎えているにも関わらず、衰えることのない成長でなんとかなるという考え方を批判して、ベストセラーとなった「資本主義の終焉と歴史の危機」に続き、特に資本主義の主役たる株式会社の今後の在り方について見解を述べているという。資本の増殖ができなくなったときに、その主役である株式会社に未来があるのかを論じ、著者は、株式会社には未来はないとしているようである。

**【総括所感】**

大きな変化、不安をもって平成 29 年を迎えた。トランプ旋風が吹き荒れ国際政治は激動の時代を迎えた。国内でもアベノミクスが評価できない点の指摘もあり、経済的格差が拡大して、税と社会保障の一体的改革が急務である。そして東京一極集中の深刻さは増して是正のため地方創生に期待がかかる。

多くは、なかなか頭の整理がつかないような、全く不確実性な時代に入ったのではなかろうか。ならば、ここは中長期的にじっくり考える機会ととらえ、これまでの成功体験に頼るだけでなく、いかにすれば持続的な社会でありえるのか、いかに人間的に生きるか、その意識転換の転機になるのではないかと思う。価値観の変化のなかで、いかに地域が存続していくのか、議会人には、重い責任がある。20年先を見つめた新視点をもって、取り組む必要がある。